

議会だより

にぎわいのまち 豊かなまち



会場を布引グリーンスタジアムに移しての二五八祭

Contents

- 新議員紹介 2
- 9月定例会一般質問 4
 - 平成24年度決算認定 14
 - 9月定例会審議議案 15

平成25年

第35号

11月29日発行

明日の東近江市を託された

新議員25名

均衡ある発展を目指して

議長 河並 義一
副議長 周防 清二

このたび、東近江市議会の議長ならびに副議長の要職に就任いたしました。大変光栄に存じますとともに、その責任の重さに身の引き締まる思いです。

地方自治体を取り巻く状況も厳しさを増す中、当市は来年度合併10周年の節目を迎えます。これまでは旧市町の垣根を無くし一体感を醸成する施策と、行財政改革による削減策が進められてきました。これからは、長年培われてきた各地域の特色を生かしたまちづくりに視

点を置きながら、市全体の均衡ある発展を目指すことが求められます。

当市は鈴鹿から琵琶湖までの広大な面積で、水辺や森林の休息空間を有し、豊かな農林水産資源、数々な商工業が立地し、多くの歴史遺産や文化財があり、湖東三山と蒲生スマートインターチェンジの利用が始まります。これら地域の特色を生かして、石榑トンネルを含めた新しい玄関口を活用した観光や産業の振興を図り、市民が地域に誇りを持ち、生き生きと暮らせるための特色あるま

ちづくりを推し進める必要があります。

このことを念頭に、行政と議会は二元代表制のもと、互いの役割を担い、市民生活や福祉の向上、均衡ある発展と特色あるまちづくりに努めます。また、議会報告会の充実や通年議会の検討、事務の合理化など、更なる議会改革を推し進めながら、市民の皆様信頼され、安心していただける市政実現のため、責任を全うする所存です。今後とも市民皆様の格別のご理解ご協力をお願い申し上げます。

議長



河並 義一

東近江市民クラブ
上二俣町(69才)

副議長



周防 清二

東近江市民クラブ
上平木町(55才)

監査



寺村 茂和

東近江市民クラブ
五個荘北町屋町(71才)

臨時議会報告

11月1日、第3回臨時議会が開催され、議長・副議長の選挙、常任委員会委員の選任や議案4件を審査しました。

議案第114号

平成25年度一般会計補正予算(第4号) 台風18号により被害を受けた施設の復旧に伴う補正で、9583万2千円を追加。(専決処分)
全員賛成で承認

議案第115号

平成25年度簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 台風18号により被害を受けた簡易水道施設の復旧に伴う補正で、150万円を追加。(専決処分)
全員賛成で承認

議案第116号

平成25年度一般会計補正予算(第5号) 子ども・子育て支援システム導入に伴う補正で、1260万円を追加。
全員賛成で可決

議案第117号

監査委員の選任
寺村茂和議員の選任に同意。

産業建設常任委員会		福祉教育子ども常任委員会		総務常任委員会	
副委員長 山中 一志 日本共産党議員団 林田町(54才)	委員長 横山 榮吉 無会派 東沖野五丁目(67才)	副委員長 田郷 正 日本共産党議員団 桜川東町(62才)	委員長 市木 徹 東近江市民クラブ 佐野町(53才)	副委員長 加藤 正明 東近江市民クラブ 川合町(66才)	委員長 竹内 典子 公明党 上平木町(60才)
安田 高玄 市政太陽 稲垂町(52才)	西崎 彰 東近江市民クラブ 鉢光寺町(49才)	戸嶋 幸司 市政太陽 垣見町(36才)	坂口 明德 無会派 柴原南町(35才)	大橋 保治 市政太陽 五個荘木流町(46才)	和田 喜藏 東近江市民クラブ 上大森町(65才)
北浦 義一 市政太陽 鉢光寺町(65才)	周防 清二 東近江市民クラブ 上平木町(55才)	村田せつ子 公明党 大塚町(64才)	西澤 由男 東近江市民クラブ 蒲生堂町(54才)	杉田 米男 市政太陽 山路町(65才)	鈴木 重史 市政太陽 鯉江町(63才)
西澤 善三 市政太陽 小田苺町(59才)	大洞 共一 東近江市民クラブ 八日市緑町(66才)	寺村 茂和 東近江市民クラブ 五個荘北町屋町(71才)	岡崎 嘉一 市政太陽 桜川西町(70才)	野田 清司 日本共産党議員団 市原野町(67才)	畑 博夫 東近江市民クラブ 小脇町(65才)

※年齢は11月1日現在です。

議会運営委員会	委員長 畑 博夫 副委員長 杉田 米男	委員 市木 徹 竹内 典子 大洞 共一	横山 榮吉 野田 清司
議会だより編集委員会	委員長 村田せつ子 副委員長 寺村 茂和	委員 坂口 明德 戸嶋 幸司 西崎 彰	市木 徹 山中 一志 西澤 善三

一部事務組合議会議員

○ 代表者

八日市布引ライフ組合議会	坂口 明德 戸嶋 幸司	安田 高玄 和田 喜藏	山中 一志 周防 清二	○大洞 共一 寺村 茂和
中部清掃組合議会	西崎 彰 西澤 由男	村田せつ子 ○大橋 保治	田郷 正 北浦 義一	畑 博夫 横山 榮吉
東近江行政組合議会	市木 徹 竹内 典子	岡崎 嘉一 杉田 米男	○加藤 正明 野田 清司	河並 義一
愛知郡広域行政組合議会	周防 清二	鈴木 重史	○西澤 善三	
湖東広域衛生管理組合議会	田郷 正	鈴木 重史	杉田 米男	○西澤 善三

一般質問

行財政改革計画で魅力あるまちを

東近江市民クラブ 周防清二

○ 市の行財政改革計画案の平成33年度の職員数908人は、どのような組織体制を目指した数値か。

○ 少数でも、最大の効果が発揮できることを目指しながら、定数管理を進めることと職員のモチベーション向上、組織の活性化を図ることが重要と考えています。

○ 今後は、少子高齢社会への対応から、福祉部門の充実が必要と考えています。

○ 行財政改革計画案の財政推計で、収入減のしわ寄せは普通建設事業費に集中しているが、これで強く豊かな魅力あるまちを未来に残せるのか。

○ 地方交付税減少分と法人税減収分を、政策的経費である普通建設事業費を減らすことで全体調整しています。

○ 発展あるまちづくりに

○ 必要な事業費は、基金の活用、事業の取捨選択や実施期間の平準化などにより確保します。

○ 市の緊急通報エリアメール利用は、特別警報においても利用可能か。

○ 三重県での不審者が起こした事件を受けて、各学校の2学期始業時および市内の不審者発生箇所への対応は。

○ 緊急速報メールは、昨年7月から携帯電話事業者3社のサービスを利用しており、特別警報も市からの配信は可能です。

○ 今回の事件を受け、各学級で不審者への注意喚起を徹底するよう指示しました。

○ また、これまでの不審者発生箇所を中心にパトロールを行うとともに、注意喚起の看板設置を確認



市内を巡る安心のパトロール車

○ 子ども・子育て支援法の制定に伴い、市の対応状況および今後の予定は。

○ 6月議会で議決いただいた条例に基づく子ども・子育て会議で、市長から子ども・子育て支援事業計画策定に係る諮問を行いました。

○ 今年度は、各種ニーズを把握するため、アンケート調査やヒアリング等を実施し、事業量の見込みや各種許認可等、計画骨子の検討を会議で行っていたら、次年度は、夏頃を目途に事業計画を取りまとめたい予定です。

土砂災害警戒区域の周知徹底を

東近江市民クラブ 大洞共一

○ 平成13年度に土砂災害防止法が施行されて当市には25年4月現在、警戒区域および特別警戒区域があわせて217カ所ある。

○ 区域指定することにより住民に注意を促すことを目的とした法律であるが、このたびの全国各地を襲ったゲリラ豪雨で、特別警戒区域に指定されていたにもかかわらず、他市では死者が出た。

○ 当市においては、指定にあたり住民にしっかりと説明できているのか。

○ また、どのような時、どのような方法で知らせるのか。

○ 土砂災害警戒区域等の指定に係る住民説明については、区域指定に係る調査の段階で県の担当者として市が調査対象となる自治会へ出向き、警戒区域等の指定方針に基づき地形、地質、降水、過去

○ 土砂災害等の調査および法律の趣旨について説明を行います。

○ その後、自治会へ調査結果の報告を行い、自治会の同意を得て滋賀県が指定区域を公示しています。

○ 市ではこれらの対策に理解を得るため、洪水ハザードマップの配布や県と協力して出前講座を行うなど、周知に努めています。

○ 土砂災害が発生する可能性が生じるという判断は、滋賀県と彦根気象台が共同で発表される土砂災害警戒情報を基準にしています。



土砂崩れにより寸断された市道

○ 土砂災害警戒情報は、発表と同時にテレビやラジオで放送され、当市の対応としてはケーブルテレビの音声告知放送、市のホームページでもお知らせします。

○ 土砂災害警戒情報の発表を受け、市は警戒対象地域への土砂災害警戒パトロールを強化します。

○ 危険な状況を確認した場合は、速やかに避難勧告等の意思決定を行い、対象地域に広報車等で周知します。

一般質問

第2のくすのき建設 いつどこに

東近江市民クラブ 寺村茂和



重症心身障がい者の利用が多くなってきたくすのき

○ 東近江圏域（東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町）には、重症心身障がい者が養護学校高等部を卒業後、社会生活を送る上で利用されている通所施設「くすのき」が、蒲生寺町地先にある。

現在、くすのきの利用状況は定員一杯の20人となっている。

養護学校在籍児童を調査し、利用者数を推計すると平成28年4月には35人になり、重症心身障がいのある人のくすのきの利用は、急激に増加する

見込みである。

施設の整備が急がれるが、計画の進み具合は。

○ くすのきの現在の利用状況は定員一杯で、医療や介護に要する機器が多いことから、狭隘な状態になっています。

このことから、東近江圏域北西部に30人規模の日中活動の場として、入浴・短期入所・放課後等デイサービス・相談支援・地域との交流機能などを付加した多機能複合型通所施設を、28年度の開設を目指して整備すること

としています。

運営主体は「くすのき会」の方向で、また、医療関係機関との連携や場所についても協議していますが、解決すべき検討課題は多く、財政面からも行政の支援が必要と考えており、関係市町と連携しながらより良い支援体制の構築に努めます。

○ 現在、五箇荘高齢者能力活用センターの譲渡または、貸与の募集をしている。

条件として、陶芸教室はじめ高齢者の交流事業とその運営を引き継ぐなど、福祉の推進に資するための諸活動の場を提供することとしているが、応募者がいない場合は閉鎖するのか。その場合、陶芸教室はどうなるのか。

○ 応募者がいない場合は事業内容を再精査し、再募集を行う考えです。

その場合においても、陶芸教室は継続できるようにしたいと考えています。

これでいいのか法律相談

市議会 杉田米男

○ 市民サービスの一環である弁護士による法律相談において、市と争いになるような相談は断られていたことがあるが。

○ 担当者に聞き取りをしたところ、お断りしていたというケースがありました。

今後における法律相談の受付の際には、親切で適切な市民サービスに努め、公平・公正な立場でお聞きした後、日程を調整して弁護士による相談を受けていただきます。

○ 財政運営の健全化と地域医療の充実については、いずれも重要な要素であり、これを両立することは難しいものと認識しています。

○ 行財政改革では、能登川病院への一般会計からの繰入金も、今後、国からの公立病院に対する地方交付税のみの繰り入

れで経営を行うとなっているが、存続運営を考えると、今までの市からの繰入金が必要であり、財政運営の健全化と地域医療の充実の両立は不可能では。

○ 財政運営の健全化と地域医療の充実については、いずれも重要な要素であり、これを両立することは難しいものと認識しています。

○ 行財政改革では、能登川病院への一般会計からの繰入金も、今後、国からの公立病院に対する地方交付税のみの繰り入

れで経営を行うとなっているが、存続運営を考えると、今までの市からの繰入金が必要であり、財政運営の健全化と地域医療の充実の両立は不可能では。

○ 財政運営の健全化と地域医療の充実については、いずれも重要な要素であり、これを両立することは難しいものと認識しています。

○ 行財政改革では、能登川病院への一般会計からの繰入金も、今後、国からの公立病院に対する地方交付税のみの繰り入

○ 市内の幼稚園・保育園は、幼・保一体施設等として整備が進められているが、未だ整備計画もない園もあり、施設格差が生じている。

特に、能登川のめじろ保育園は他の園に比べ、老朽化が著しい園であるが、整備計画は。

○ めじろ保育園は当初



改築が待たれるめじろ保育園

能登川病院の経営判断については、まずは市立病院としてできる限りの努力をし、その結果や見通しなどにより、26年9月には方向性を明らかにしていきたいと考えています。

一般質問

希望の持てる夢ある計画を

市政会

岡崎 嘉一



開発が望まれるスマートインター周辺

○ 蒲生スマートインターは平成25年度供用開始を目指し、工事は順調に進んでいるが、この4年間周辺開発の検討は全く進んでいない。

最近では石樽トンネルが開通してから道の駅を検討したように、市の対応が全てにおいて遅すぎる。

市の将来を左右する多くの課題に対して、市民を巻き込んだプロジェクトチームを作り活動すべきでは。

○ 市による委員会等で解決に努めています。今後も重要課題については、随時プロジェクトチームや委員会を設置し、組織として取り組みます。

○ 組織として、なぜ次長を置かなければならぬのか。年功序列で昇進させなければならぬのか。それは評価制度が機能していない、また、昇格試験制度がないからではないのか。

組織活性化や人材育成、

○ 若手の抜てき人事についての市長の考えは。

○ 役所は公共を担う組織としての観点から、職員は高い理念と倫理観を持ち、かつこれを継承していくことが職員育成に繋がるかと考えています。

○ 組織活性化審議会からは、優秀な職員の早期登用や昇任試験制度の検討、新たな人事制度等、多くの提言をいただいています。

現在、その具体化に向け、若手職員を中心にした職員検討チームで議論を進めており、公共を担う組織として可能なところから実施してまいります。

○ ムダをなくすため、事務事業の改善、職員の意識改革や提案募集等どのような取り組みをしているのか。

○ 市行財政マネージメントシステムの活用により、すべての事務事業について毎年度評価を行い、問題点の洗い出しや改善に向けた取り組みなどを進めています。

協働のまちづくり条例制定へ

市政会

西澤 善三

○ 地域コミュニティの中心は自治会であり、自治会活動が活発な中でこそ防災や福祉などの地域問題解決につながり、このことが行政改革、経費の削減にもなると考えられる。

地域の防災や福祉などを進める上で、まちづくり条例の基本理念と自治会やまち協の役割は。

○ まちづくりの基本理念、協働の原則、市民の権利と役割、市の責務、参画と協働の推進や地域自治の推進について、市民協働推進委員会で協働のまちづくり条例および、推進計画を協議し、10月末に答申される予定です。

まち協は、共同体意識も持てる各市区内の自治会、各種団体、事業者

○ 地域課題を解決したり、地区の個性を生かしたまちづくりに取り組む組織と考えています。

自治会とまち協は、地域課題を解決していく地域自治組織として、その位置づけを明確に規定する予定です。

○ 愛知川右岸堤防の補強について、測量をして対応をしていくとの説明を受けたが現在の状況は。



台風による増水時の愛知川

○ 県では、昨年度測量調査を終えられ、愛知川の流下能力と霞堤を含めた治水機能の解析業務を現在入札準備中です。

解析結果によって今後の対応を行ないます。

○ 八日市新川と愛知川の合流地点で、1キロメートル程も並行する形態になった経過と、川づくりの会議から計画策定がされるまでに長くかつた理由は。

○ 合流地点の並走形態については、愛知川の流が速いために本流にスムーズに流入するためです。

愛知川川づくり会議は平成14年から始まりましたが、県において治水整備方針が変更となり、現在の計画は22年7月に策定されました。治水整備方針が変らない限り計画変更はありません。

八千代橋右岸のキャンプ場より下流の未使用河川敷の管理責任は県にあります。市での活用計画はありません。



来年度予算編成について

日本共産党議員団 山中一志

○ 小椋市政が誕生して、早や6カ月。5月には空席だった副市長も選出され万全の執行体制となったが、市長の政治姿勢とも言う3つの理念と5つの基本政策の姿が見えてこない。

6月には肉付け予算として21億4000万円(一般会計分)の補正予算を

組まれたが、小椋市政としての本格的なカラーが出せるのは来年度予算であり、来年度予算編成についての基本的な見解は。

また、地方自治の本旨は、住民の安全、福祉の向上を図ることであり、市長は、来年度予算編成で、どのように歳入を確保し、無駄な支出を省き、

市民の暮らし充実の願いに応えようとするのか。

○ 平成26年度当初予算は、私にとつて初めての通年予算となることから、3つの理念と5つの基本政策を柱とした予算編成にしたいと考えています。

特に、人口減少社会が進展する中で、人を集

める施策、住みたくなるまちを創造する必要がありますと考えています。そのためにも、インフラ整備、地域の活性化策、雇用対策や安心安全なまちづくりなど、その実現に向けて事業を実施していきたい。

次に、歳入確保についてですが、総務省の概算要求では、地方交付税総額について、25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとありますが、

一方で、自治体の行政改革努力により交付税を厚く分配する新たな方法について、来年度からの導入に向けた検討がされています。

行財政改革計画の目標を達成することや、公平公正な競争による調達コストの軽減、施設改修についても、将来的に大きな負担とならないような維持管理の仕組みを構築し、中長期的な視点で無駄なコスト削減を図っていききたいと考えています。

市長の政治姿勢を明確に

日本共産党議員団 野田清司

○ 住民から選出された市長の政治責任と所見を改めて伺う。

① 憲法9条、96条の改憲発議要件緩和は国民の批判を受けトーンダウン。解釈改憲のため異例の法政局長官の人事交代までおこなったが、世論調査の結果はもちろん、歴代の法制局長官も異議の声を上げている。

市長の所見は。

② 史上最大の大増税は庶民の暮らしを壊すだけでなく、経済も景気も悪くし、国と地方の財政も悪化させる。暮らしと市政を守る市長の所見は。
③ TPP交渉は、日本農業等に壊滅的な打撃となり、市長の公約にとつても有害。反対の姿勢を示すべきでは。

○ ① 憲法の問題については、それぞれの考えのもと、様々な議論があることから、市長の立場で

所見を述べることは差し控えます。

② 地域経済の活性化については、私にとつて大きな課題であると認識しており、政府の方針を是としながら、市民生活の安心安全を守る政策に取り組んでいきたいと考えています。

③ TPPへの参加によって農業への影響が危惧されますが、一方では、海外との競争によって生産資材等の価格が安くなるなど、日本経済全体でどうなるのかを見極める必要があります。交渉経過、動向をしっかりと注視します。

○ 6月議会で、県や関係市町の協議もなく、整備新幹線の動向の見極めもなく、栗東新駅計画の失敗を学



のぞみがつまる望みもない

ぶことなく、新幹線五個荘駅調査費の計上は早計で取り下げるべきだと質したが、その後3カ月が経過し、いかに検討し対応したのか。

○ 現在休止中の(仮称)東海道新幹線湖東駅設置推進協議会の構成市町には、あくまで請願に対する対応である旨の説明を行ったところで、北陸新幹線の整備については、滋賀県全域としての議論が必要と考えています。

今回の調査は、栗東新駅中止に関係なく、市議会において請願が採択されたことを受け実施するもので、適切な執行に努めたいと考えています。

一般質問

待機児童解消の一手は

日本共産党議員団 田郷 正

○ 平成27年4月から自治体の保育園に対するかわりが大きく変わり、保護者が市の発行する認定書を申込書に添えて保育園に直接提出するという仕組みに変えようとしている。そのためには、施設整備と入所条件や職員待遇の見直しが必要と考えるが、

- ① 保育施設整備計画は。
- ② 待機児童数は。
- ③ 育児休業に伴う退所児童数は。

○ 保育園、幼稚園職員の正規、非正規職員の数と比率は。

○ 職員確保の具体策は。

- ④ 26年度までの整備計画により、順次取り組んでいます。
- ⑤ 9月1日現在で116人です。
- ⑥ 8月末現在8人です。
- ⑦ 正規職員が185人、フルタイムの非正規職員が92人で、非正規職員の割合は33%です。
- ⑧ 計画的な採用に努めています。育児休業もあり確保に苦慮しています。



待機児童の入所はいつになるのか

○ 行財政改革計画は当然必要だが、住民福祉の増進、市民の暮らしを守る視点が最優先されなければならない。計画案には市民の権利を後退さ

せ、社会保障の削減、市民サービスの低下に繋がる内容が数多くある。

○ 新しい共助II協働、地域活動団体と行政の協力の考えが拡大し、公助の割合が大きく後退するのは、行政責任の後退では。

○ 今後、日本の各自治体は本格的な少子高齢社会の到来や環境問題の深刻化など、新たな行政課題の対応に迫られることとなります。

○ これらの課題対応のために市民自治の理念のもと、新しい共助(協働)の考え方を取り入れて、それぞれの役割を明確にしながらか総力に対応しなくてはならないと考えます。

○ 民間委託、指定管理者制度の適切な導入・推進の目的は、あくまで効率化と安上がり化がねらいではないか。

○ 多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するために質の高いサービス提供を図り、経費削減を目的としています。

愛知川など河川内の管理強化を

新政会 北浦 義一



台風で増水したJR鉄橋付近

加や単価の見直しを行い、対応されている状況です。市民からいただいた要望や新しいメニューの提案など、県に働きかけていきます。

○ 今後も協働の観点から、引き続き地域住民皆様のお力をお借りしたいと思えます。

○ 一方、河川整備は市としても重要課題としていきますので、8月に県に対して政策提案として河川内の雑木や堤防の樹木について定期的に伐採されるように要望をしました。

○ また、災害時における地下水の活用については、生活用水の確保をする手段の一つとして、既存の井戸等の利用は有効な方法であると考えます。

○ しかし、飲料水としての利用を図る場合はまず

水質の確保を最優先に考慮しなければならず、それまで問題なく飲まれていた地下水でも災害後に汚染されたり、水質が変化してしまうことなども考えられるため、飲料水の利用には慎重な対応が必要となります。

○ 生活用水としての利用については、今後具体化に向け進めていきます。

○ 猛暑対策として、市内の小中学校は空調設備が整備されたにもかかわらず、なぜ幼稚園に整備がされないのか、早急に取り組むべき。

○ 当市でも気温35度を超える猛暑日を記録するようになり、特に今年7月に入り6日連続で猛暑日を記録しています。

○ こうしたことから、園児の健康管理上も空調設備は必要と考えています。

○ 現在、各園の状況調査を進めており、その結果も勘案しながら計画的に整備することを検討します。

一般質問

均衡あるまちづくりの推進は

新国会

前田 清子



行政と住民との市政懇話会

○ 市長選挙で訴えていた均衡のとれたまちづくりを進めるために、影の部分をもどるように洗い出し、市民の思いに耳を傾げるのか。

○ 基本政策の均衡ある発展とは、各地域の個性にあった事業を展開し、魅力ある地域にすることで、まず各地域の課題等について把握が必要であると考えており、市政懇話会や自治会からの要望等をしっかりと受け止め、地域の活性化に努めていきます。

○ バブリックコメントでは非常に件数も少なく、現在何をもちて市民の声としているのか。

○ 待ちの姿勢ではなく、こちらから積極的に求める姿勢が重要である。

○ 愛東湖東以外の地区の上水道料金統一を1年でも早く進めるべきでは。

○ 愛東湖東以外の地区の上水道料金統一を1年でも早く進めるべきでは。

○ 地区ごとの料金格差が大きかったことから、値上げとなる地区の急激な負担増を緩和する必要があること、また、平成28年度には簡易水道事業を上水道事業へ経営統合する計画もあり、同年度に全ての料金統一をするのが妥当と判断しています。

○ まちづくり協議会が全14地区に設置されているが、人口規模などの問題がある。

○ まちづくり協議会のあり方や課題・問題点について、市長の考えは。

○ 一部では住民の認知度が低いとか、運営基盤が脆弱であるというような課題もありますので、今後は地域を代表し、地域を包括的に活動する住民自治組織として、自立・成長していただくことを期待しています。

○ 当市としても、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、今後とも支援および指導・助言をさせていただきます。

可燃性ごみ袋の改良を

公明党

竹内 典子



他市で採用されている、持ち手つきごみ袋

○ 大きな家具や布団、じゅうたんなどの可燃性粗大ごみ回収の状況と、回収方法の周知は。

○ また、他市では業者委託をし、市民サービスの向上に努めているが、可燃性ごみ袋を、持ち手付きに変更しては。

○ 電話等により市に依頼があった場合、依頼者宅に訪問し有料で収集しています。市の広報紙でお知らせするとともに、

○ 病児・病後児保育を設置する考えは。

○ 市内に小児科医が少ないという実情があり、設置することができていません。今後、子ども・子育て支援事業計画に位置付け、医師会等に働きかけていくと同時に、事業の民

○ 来年度のごみカレンダーにも掲載します。

○ また、高齢化社会を迎え清掃センターへの直接搬入が困難な方が増え、収集依頼件数も年々増加する傾向にありますので、業者委託も検討します。

○ 可燃性ごみ袋は、県内でも多くの市町で持ち手付きを採用されています。市民からの要望もあり、清掃組合と検討します。

○ 雪野山古墳出土品の地元での展示の考えは。

○ 来年度に発掘25周年を迎えることや蒲生スマートインターチェンジの供用開始を良い機会と捉え、市内の博物館で展示をして、広く市民のみなさんに公開します。

○ 地元平田地区では、文化祭などで身近に見ていただく機会を設けます。

○ 広報紙は、自治会に加入してなくても新聞折り込みにより配布されているが、自治会に加入していても新聞購読をしていないために配布されない状況となっている。

○ 希望される家庭には自治会からの配布をしては。また、郵送サービスを復活しては。

○ 自治会には、一部の家庭に配布することを新たにお願ひすることになりますので、必要とされる方には郵送の復活など、前向きな方向で検討します。

○ 間委託も検討していきま

一般質問

高齢化社会に向け 全庁あげての安心施策を

公明党

村田せつ子

○ 10年、20年後を見据え、人口減少や超高齢化社会に向けた安心のまちづくりのため、全庁あげてのプロジェクトチームを立ち上げては。

○ 認知症高齢者や一人暮らし、高齢者世帯の増加が見込まれており、医療や介護だけではなく、地域で安心して暮らすために必要な生活支援サービスや、住まいが継続的に提供されること

が必要であり、全庁あげての取り組みが重要であると認識しています。
当市では高齢者保健福祉推進会議を設置して、計画を策定し施策を推進しています。今後、関係部署との連携を更に密にし、総合的な生活支援策の構築に向けて取り組んでいきます。



改良予定の浜野踏切

○ 通学路の安全対策の実施状況は。

○ 昨年度の通学路緊急合同点検に伴う進捗状況は、対策が必要な60カ所の内、昨年度中に46カ所が完了し、今年度に7カ所が完了予定です。

残りの7カ所の内、浜野道踏切歩道整備は今年度事業着手の予定。市道小脇線の箕作小学校近くの信号機は設置に向け関

係機関と協議しています。

蒲生東小学校近くの近江鉄道の踏切を含めた県道の拡幅については、県のアクションプログラムに位置づけられましたので、早期着手を県に働きかけていきます。

また、昨年度から繰り越している通学路歩行帯を明示するグリーンベルトについては全て完了し、今年度整備予定の14路線も順次進めています。

今年度の通学路総点検の結果、小学校43カ所、中学校15カ所で65項目の安全対策が必要と考えています。

○ 今年度完成予定の蒲生スマートインターチェンジ周辺土地利用のため、都市計画の変更を。

○ インター周辺の開発については、市の発展につながるもので、計画的に土地利用が図られるべきと考えます。地元の皆さんの意向を踏まえた上で、区域区分の見直しも含め、検討していきます。

災害時の福祉避難所の整備は

太陽クラブ

大橋保治

○ 災害時の民間の福祉施設との連携や避難所の協力体制については、平成23年12月定例議会で質問した。答弁は「福祉避難所については、民間福祉施設の専門職員との連携も必要と考え、地域防災計画の見直しと並行して、協定の締結に向けて取り組んでいきたいと考えています」と大変前向きであった。

東日本大震災以降に他市では地域の福祉施設との災害時の協定等が進んでいるが、当市として民間の福祉施設との連携や避難所の協力体制について、協議は進んでいるのか。

○ 民間の福祉施設に協力いただく専門福祉避難所については、東近江市地域防災計画の見直しと並行して、民間福祉施設に対し、専門福祉避難所の概要説明を行い、設備

収容能力、人材等の調査を実施して、要援護者の受入可能な施設の把握を行いました。
また、市内の福祉施設を対象に、災害時福祉避難所協力協定にかかる研修会・説明会を開催し、専門福祉避難所の重要性をご理解いただきました。今回の調査の結果、受入可能であった施設のうち、研修会・説明会に出



福祉施設と連携した避難訓練

席された10施設に対し、今年中を目的に協定を結びたいと考えています。

○ 中学校家庭科において和服の基本的な着装を扱うことが、20年度に改定された新学習指導要領で示された。

○ 市の取り組み状況は、市立中学校の取り組み状況は、家庭科の教員が授業で和服の基本的な着装について指導しています。

具体的には、和服の伝統文化、特徴や種類、洋服との違いを主体的に調べる学習を8校で行っています。
また、約半数の中学校では、実際に男女用の浴衣を準備し、代表者に着用させることにより実感を伴った学習になるよう工夫し、熱心に取り組んでいます。

具体的には、和服の伝統文化、特徴や種類、洋服との違いを主体的に調べる学習を8校で行っています。
また、約半数の中学校では、実際に男女用の浴衣を準備し、代表者に着用させることにより実感を伴った学習になるよう工夫し、熱心に取り組んでいます。

行財政改革が実行出来るのか

太陽クラブ

石原 藤嗣

○ 毎年異常とも思える管理職の異動で、人材育成、組織力の向上等が出

来ず、市民サービスが低下。理事、次長、参事等の多くの高額管理職を配置することは、人件費の高騰につながり、信頼された市民との協働のま

づくりは出来るのか。
また、公務員退職者の再雇用制度は、経験のない職場への配置や継続性

のない業務など、問題がある。

○ このように雇用するための職場づくりは、ただ多くの退職者を雇用して、若い正規職員の職務意欲を損ねているのでは。

○ 今年4月の部長級の人事異動で、現部長14名の内10名を新たに配置したのは、3月末に7名退職したことが要因です。同じ部局内の多くの次



経費節減に取り組む市役所

長や理事の経験者から昇格させたものであり、行政運営の継続性は保たれていると考えています。

○ 東近江総合医療センターは、新たな開院にもかかわらず、計画通り地域医療の核として、立派に役割を果たしている。近隣には近江八幡市、彦根市にも充実した公的病院があり、能登川地区には科目の異なった開業医が十数件ある。

○ 市立能登川病院は、常勤医師4人、入院ベッド稼働率30%前後で、毎年3億円余りの赤字のため繰り入れをしている。このようなことでは市民サービスに影響を及ぼす。人口12万人の当市には、公立病院は一つという基本姿勢を持ち、勇氣ある決断を下す時期に来ているのでは。

○ 病棟の有効活用や経営の健全化が図れず、将来にわたり多額の繰入金が必要になるのであれば、26年9月には方向性を明らかにする考えです。

災害時に市民の生活を守れ

栄和会

市木 徹



災害時避難所に指定されたやわらぎホールでの訓練

は何か。

○ また、その内容が設計に盛り込まれているのか。

○ 広域避難所になっている施設は設備面、備品面で対応ができるのか。

○ 避難所の運営については、現場を理解し非常時の混乱の中で統率できる職員を配置できるのか。

○ 生活をするためには、ライフラインの復旧が必ずとなるが、水道・ガス・電気の復旧までをどのように考えているのか。

危機管理は大丈夫か

栄和会

横山 榮吉

全を期していきます。

【問】新庁舎増築棟には防災危機管理センターが新設されるが、中身が伴わなくてはならない。

【答】危機管理体制のエキスパートであると自負されている市長の考えは。

【問】建物に負けないように、危機管理に携わってきた経験と知識を生かして防災の総合的な対応拠点として機能するよう万



防災訓練での土のうづくり

【問】財政再建策には歳出削減と

歳入確保があり、人件費削減や行財政改革で無駄を省き、費用対効果を高めます。

一方、歳入については、

【問】市は市民の生命、身体および財産を保護することが責務であり、具体的には災害対策基本法や地域防災計画をもとに防災対策を講じていますが、迅速かつ的確な対応ができるよう行動マニュアルも作成しています。

【問】市長はしっかりした職責教育や発達障がい児も含めた特別支援教育の強化など、教育・子育て支援の充実を基本政策に挙げ当選されたが、その具

【問】学習や生活指導を通してマナーやあいさつ、返事、お年寄りを敬うなど道徳観を養いたいとの思いを基本にしたものです。また、特別支援教育については今年度、市費で39人の特別支援教育支援員を学校に配置し、さらに県へ最重要望項目で知事や教育長に強く要望

災害時の救急医療体制は

栄和会

丁野 永正

【問】市の危機管理責務と

【問】市の小中学校の学業水準とスポーツ競技の実績、ならびに道徳教育の現況は。

【問】塾通いの児童・生徒は、小学校6年が39%、

【問】中学校全9校の運動部活動の実績は、県大会に5校13チーム、近畿大会に6校から個人23人、全国大会には1校から個人3人が出場しました。

【問】ちよこつとバスの利用状況と高齢者に配慮したバス配置を。

【問】毎年利用者数は増加しており、更なる増加策として、第3次再編計画に沿って必要路線の見直しを行いました。

【問】今後とも、市民に愛され利用してもらえ持続可能なバスの運行に努めます。バス停は全443カ所、設置基準というものは無く、円滑な運行と安全な乗降が可能な場所に設置していきます。

【問】救急医療体制は初期、2次、3次の体制を組んで疾病や怪我の状況により対応しています。

【問】そのほか、休日急患診療所や在宅当番医制、さらに管内救急告示6病院の協力により救急医療の確保に努めています。

【問】道徳教育は、学習指導要領に基づ



新しくなった休日急患診療所

一 般 質 問

石樽トンネル開通による経済効果策は

東近江市民クラブ 大澤 貢

【問】 近畿圏と中部圏を結ぶ幹線道路の完成は、永年に渡り多くの先人が経済交流、人の交流による地域活性化に期待して取り組んで来られた。

石樽トンネルの開通を地域経済活性化にどの様に繋げようと考えているのか。

【答】 主に関西圏域であった当市の経済や文化交流を、中部圏にも広げる契機になり、いなべ市との観光をはじめ様々な交流を足がかりに広げて行きたいと考えています。

当市が単なる通過地点とならないよう平成27年には道の駅の開設を予定しており、市内観光施設への誘導強化や着地型観光などの新しい取り組みを行い、経済活性化に繋げて行く考えです。

【問】 蒲生スマートインター周辺整備の考え方は。

【答】 スマートインター開通は広範囲に影響があると考えられ流通の利便性や有効な土地利用については、インターを中心とした広い範囲で検討する必要があると考えています。

今後、当市の活性化に繋がるよう、利活用の検討を行っていきます。

【問】 今後の支所機能のあり方は。

【答】 支所の設置目的は、市民にとって身近な所で日常生活の行政サービスや行政相談をしつかり行うことと考えています。

今後は高齢化が進む中で支所現場の意見を聞きながら、市民の皆様にとってより良い支所になることを基準に判断していきます。

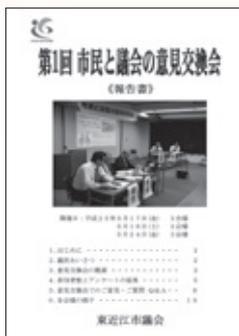
市民と議会の意見交換会報告書

市内9会場で開催しました、意見交換会の報告書をこの程作成いたしました。

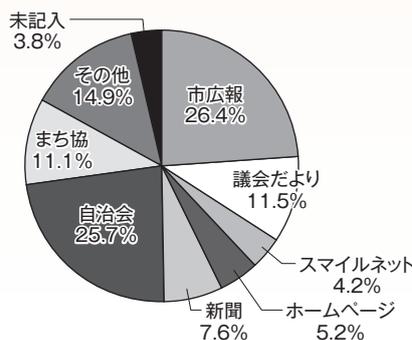
報告書には、会場でいただいた市民の皆様からのまちづくりや教育・子育て、道路整備などについてのご意見・ご質問は、各担当部と協議を行い要旨としてQ&A形式で取りまとめています。また、当日のアンケート結果についても記載しています。

この意見交換会は、継続を求める意見も多くいただいておりますので、今後の意見交換会の開催方法などについて検討し、より市民の皆様様に信頼され、開かれた議会となるように取り組んでいきますので、よろしくをお願いします。

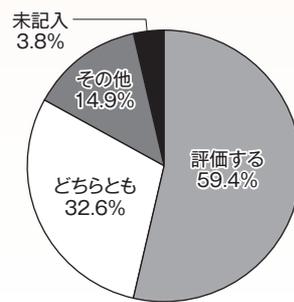
意見交換会報告書は、市ホームページや公共施設（本庁、支所、コミセン、図書館）に配置しておりますのでご覧ください。



意見交換会報告書



開催情報は何かから知りましたか



意見交換会の評価は

● 各会場別の参加者数とアンケート回収率

開催場所	1 班			2 班			3 班			集 計
	蒲生 コミセン	平田 コミセン	八日市 コミセン	玉緒 コミセン	愛東 コミセン	みすまの館	永源寺 コミセン	五個荘 コミセン	やわらぎ ホール	
参加人数	49	19	49	25	41	25	38	44	83	373人
アンケート回収	45	15	41	22	30	20	32	29	54	288人
回収率	91.8%	78.9%	83.7%	88.0%	73.2%	80.0%	84.2%	65.9%	65.1%	77.2%

平成
24
年度

一般会計決算 歳入 478億7,040万円 歳出 469億1,439万円 を認定

24年度は、東近江市総合計画に掲げる施策を基本に予算を編成され、特に予算編成方針で重点事業とされたこども施設整備、中核病院整備、基幹道路整備および防災力等強化について、行財政改革と併せ、堅実で効率的な財政運営となるよう、メリハリのある予算とされました。

一般会計決算額は、歳入総額478億7,040万4,441円、歳出総額469億1,439万9,387円となり、歳入歳出差し引額は、9億5,600万5,054円となりました。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億2,552万3千円を差し引いた実質収支額は、8億3,048万2,054円で黒字決算となっています。

前年度比較では、歳入が6,365万1,224円(0.1%)の増、歳出が13億5,299万8,359円(3%)の増と歳入・歳出とも増加となっています。

歳入では、市税が163億7,182万313円となり、前年度比9億9,662万7,378円(5.7%)の減となりました。

市債は、53億5,976万2千円となり、前年比7億2,145

万1千円(15.6%)の増となりました。これは、幼保一体化整備事業、中核病院整備事業などに対し、合併特例事業債を27億5,490万円発行したことや、小・中学校校舎の大規模・耐震改修事業に対し緊急防災・減債事業債を13億4,180万円発行したことが増加の要因となっています。

歳出は、義務的経費において、2%の減となりました。

主な要因としては、人件費において退職者数に対し新規採用を抑制するなど、職員数の減少による給与・手当等の減少と、市独自の給与削減を実施したことによるものです。

投資的経費は、45.2%の増となりました。

主な増加要因は、本年度重点事業とした中核病院整備として東近江総合医療センターの整備、こども施設整備として公立保育所施設整備、幼保一体化施設整備、小・中学校校舎等の耐震・大規模改修実施によるものです。

この24年度一般会計決算および特別会計決算は、それぞれ所管の委員会で審査し、9月定例議会において原案のとおり認定しました。

平成24年度 東近江市会計別決算

会計の名称・種類		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		478億7,040万4,441円	469億1,439万9,387円	9億5,600万5,054円
特別会計	国民健康保険(事業勘定)特別会計	108億1,010万9,984円	106億1,170万2,188円	1億9,840万7,796円
	国民健康保険(施設勘定)特別会計	2億7,560万2,674円	2億980万6,456円	6,579万6,218円
	後期高齢者医療特別会計	8億8,774万4,403円	8億6,791万2,033円	1,983万2,370円
	介護保険特別会計	66億1,608万869円	66億265万6,434円	1,342万4,435円
	簡易水道事業特別会計	1億9,579万8,088円	1億9,314万9,682円	264万8,406円
	下水道事業特別会計	29億9,690万3,216円	29億8,990万8,181円	699万5,035円
	農業集落排水事業特別会計	12億863万4,322円	12億662万1,699円	201万2,623円
	公設地方卸売市場特別会計	4,683万7,894円	3,630万5,234円	1,053万2,660円
企業会計	水道事業会計(収益的)	18億8,323万4,955円	17億8,869万4,559円	9,454万396円
	(資本的)	6,687万2,800円	3億9,427万1,259円	△3億2,739万8,459円
	病院事業会計(収益的)	30億9,365万605円	27億8,079万528円	3億1,286万77円
	(資本的)	2億2,952万6,000円	2億9,990万1,844円	△7,037万5,844円

9月定例議会で審議した議案

【全員賛成で可決した議案】

議案番号	議 案 名	審議結果
83	平成25年度東近江市一般会計補正予算（第2号）〔専決処分〕	承認
84	東近江市学校給食センター条例の一部改正〔専決処分〕	承認
87	平成24年度東近江市国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算	認定
90	平成24年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	認定
91	平成24年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定
92	平成24年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定
93	平成24年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	認定
95	平成24年度東近江市病院事業会計決算	認定
96	平成25年度東近江市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
97	平成25年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第1号）	原案可決
98	平成25年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
99	平成25年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
100	平成25年度東近江市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	原案可決
102	東近江市税条例及び東近江市都市計画税条例の一部改正	原案可決
103	東近江市高屋集会所条例の廃止	原案可決
104	東近江市国民健康保険条例等の一部改正	原案可決
105	東近江市体育施設条例の一部改正	原案可決
106	東近江市学校体育施設開放条例の一部改正	原案可決
107	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	原案可決
108	市立船岡中学校校舎改築工事（解体・グラウンド整備工事）変更請負契約の締結	原案可決
109	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	原案同意
110	財産の取得につき議決を求めることについて（42人乗り行政バスの購入）	原案可決
111	財産の取得につき議決を求めることについて（電子黒板等学校教材の購入）	原案可決
112	都市計画道路中学校線改良工事に伴う東海道本線能登川構内西垣見架道橋改築にかかる基本協定の締結	原案可決
113	市道八日市駅瓦屋寺線道路改良（近江鉄道本線八日市駅構内浜野道踏切道拡幅工事）工事施行協定の締結	原案可決
意見書案第3号	「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書	原案可決
意見書案第4号	「地方税財源の充実確保」を求める意見書	原案可決
意見書案第5号	台風18号による災害対策に関する意見書	原案可決
決議案第1号	台風18号による災害にかかる対策を求める決議	原案可決

9月定例議会で審議した議案

【賛否が分かれた議案と審議結果】

議案番号	議案名	議決結果	東近江市民クラブ										市議会			日本共産党		新公会		栄和会		公明党		太陽クラブ			
			周防清二	加藤正明	大洞共一	大澤貢	川南(議長)	畑博夫	河並義一	寺村茂和	澤田康弘	中村肇	西野哲夫	岡崎嘉一	杉田米男	西澤善三	山中一志	田郷正	野田清司	前田清子	北浦義一	市木徹	横山榮吉	丁野永正	竹内典子	村田せつ子	大橋保治
85	平成24年度東近江市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	平成24年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
88	平成24年度東近江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	平成24年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
94	平成24年度東近江市水道事業会計決算	認定	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
101	東近江市消防団条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第2号	オスプレイ配備の撤回、饗庭野演習場での訓練中止を求める意見書	否決	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
請願第2号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第3号	地方財政の拡充に関する請願書	不採択	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○は賛成 ×は反対 川南議長は採決に加わらない。

編集後記

今年の夏は、全国的に広い範囲で猛暑となり、地域によっては局地的な豪雨や少雨になった異常気象でした。

特に、稲作においてはいつまでも高温の日が続き、刈り遅れによる品質低下や収穫量が心配されましたが、滋賀県の作況指数は、全国平均と同じ102と、10月現在の見込みとして発表されました。一安心というところですが、

古来より日本人は氏神様を崇め、集落を形成してきた歴史があり、その

元となっているのが稲作への信仰です。

このたびの国の減反制度廃止の方針は、イコール強い農業とならなければ、地域コミュニティの崩壊にもつながります。

国の方針を受けて、これから県や市はどのような農業施策を打ち出すのか。議会の政策提案は、市民の負託を受けた新議員25名は、自己研鑽に励み、市民の信頼を得る議会活動に努めなければなりません。

議会だよりは、次号から新たな編集委員での発行となります。ご期待ください。

12月定例議会の予定

開 会 日	11月29日(金)
一 般 質 問	12月10日(火)
一 般 質 問	12月11日(水)
一 般 質 問	12月12日(木)
福祉教育子ども常任委員会	12月13日(金)
産業建設常任委員会	12月16日(月)
総務常任委員会	12月17日(火)
閉 会 日	12月20日(金)

※現在の予定ですので変更になる場合があります。
※いずれの会議も傍聴できます。詳しくは議会事務局までおたずねください。